

財務部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	ふるさと納税推進事業費	所管部課名	財務部 財務管理課
-------	-------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方税法第37条の2、第314条の7、所得税法第78条						
事業目的	「ふるさと納税」では寄附者に返礼品を送付し、寄附金収入の増加を図る。横須賀ならではの産品等を返礼品とし、地域経済の活性化へ寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による寄附金の受領および寄附者名簿の作成、寄附者等からの問い合わせ対応 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 ふるさと納税による寄附実績、返礼品等にかかる国、県からの照会対応 返礼品提供事業者および返礼品の新規発掘 ふるさと納税事業業務委託に関する諸手続き 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,973	132,167	122,817	137,190	千円
b 人件費	6,831	6,727	6,891	6,810	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	950	885	989	990	千円
総経費（a + b）	29,804	138,894	129,708	144,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
寄附実績:1,722件 51,086,000円 返礼品数:207件 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 地域事業者へのふるさと納税説明会開催(オンライン) ふるさと納税ポータルサイトの追加(1社)	寄附実績:3,002件 286,402,000円 返礼品数:211件 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 地域事業者へのふるさと納税説明会開催 ふるさと納税ポータルサイトの追加(2社) 令和4年度業務委託事業者選定のためプロポーザルを実施	寄附実績:4,158件 259,048,830円 返礼品数:262件 ふるさと納税寄附金の活用実績報告書作成 ふるさと納税ポータルサイトの追加(2社)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	業務委託事業者への委託料、ポータルサイト運営会社への使用料、決済代行業者への決済手数料は寄附額に応じて発生することから、経費（歳出）は寄附額（歳入）の多寡によって増減する。 ふるさと納税寄附額は令和2年度まで毎年度5,000万円前後で推移してきた。令和3年度の寄附額は返礼品に追加したオフィスフェアに寄附が集まったことで前年度から約6倍に増加したが、これに伴い経費も大幅に増加した。令和4年度は寄附件数が前年度から大きく増加したものの、高額なオフィスフェアに対する寄附が減少したことから、寄附額は減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年度、市内事業者との関係が深い経済部にふるさと納税企画担当課を新設するとともに、外部アドバイザーを登用。体制の強化により魅力的な新規返礼品の発掘、既存返礼品のブラッシュアップを進め、寄附額の増加と横須賀市のPRの更なる拡大を目指す。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3
事務事業名	電子入札システム事業費								所管部課名	財務部 契約課		

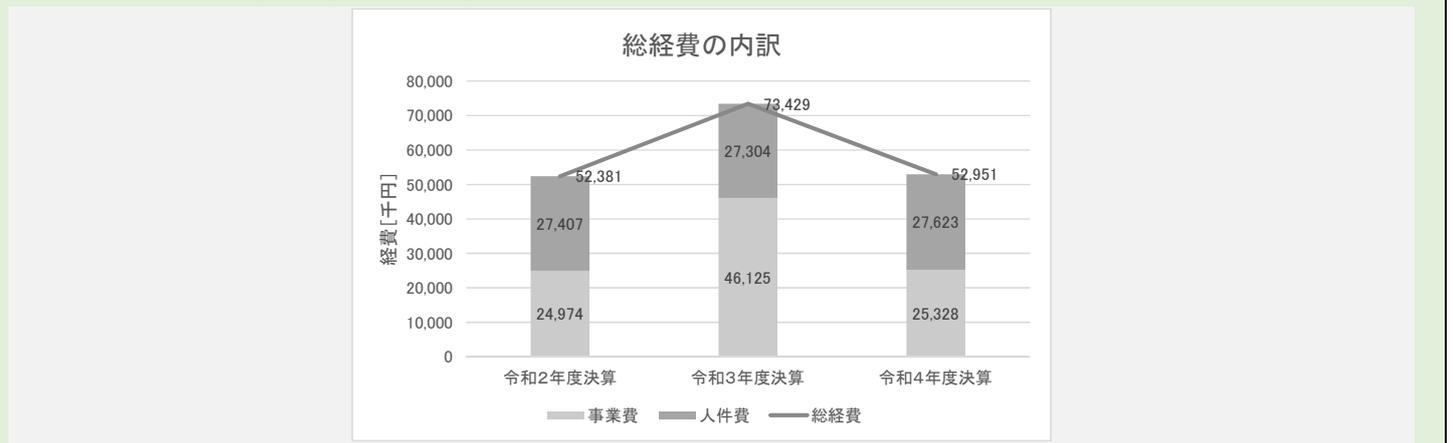
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	電子入札システムの安定的・継続的な運用					分野別計画	
具体的な事業内容	入札公告、入札書の受理、開札、開札後の事務処理及び入札結果の公表等の入札事務の流れを、電子入札システムにより事務処理の自動化と迅速化を図り、入札参加業者の利便性の向上と契約課の事務を省力化する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,974	46,125	25,328	25,884	千円
b 人件費	27,407	27,304	27,623	27,306	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,201	2,269	2,330	2,364	千円
総経費（a + b）	52,381	73,429	52,951	53,190	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 電子入札システム保守管理委託料 16,936,920円 (2) データセンターホスティング利用料 6,219,840円	(1) 電子入札システム保守管理委託料 16,970,734円 (2) データセンターホスティング利用料 6,219,840円 (3) システム開発委託料 (Edge対応) 21,318,000円	(1) 電子入札システム保守管理委託料 17,037,636円 (2) データセンターホスティング利用料 6,769,840円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度はInternet Explorer11のサポート終了に伴い、電子入札システムの改修を行ったため、例年と比較して増額となっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	電子入札システム事業自体については、入札参加事業者の負担軽減や事務の効率化等が図られていることから、今後も維持継続していく。電子入札システムについては、共用自治体の減少に伴い費用負担の増加が見込まれるため、現在の独自システムからかながわ電子入札共同システムへ令和6年度に移行する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	4
事務事業名	契約事務経費								所管部課名	財務部 契約課		

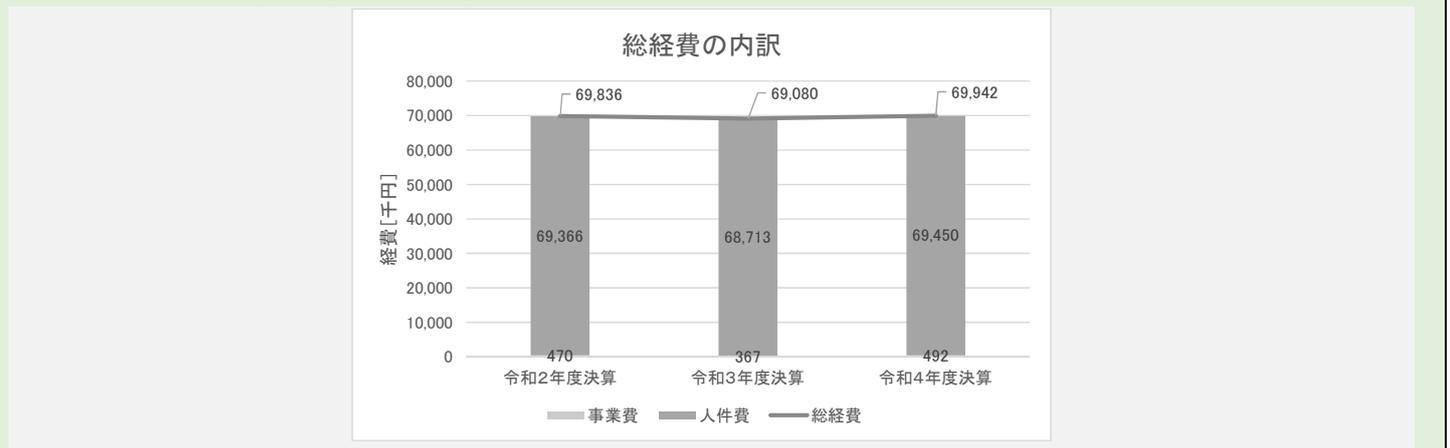
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令						
事業目的	全庁の物件調達、業務委託及び工事請負契約について、公平・公正な競争入札を実施し、かかる契約事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	入札・契約事務(工事及び業務委託の請負契約並びに物件の供給・リース契約等) 競争入札参加資格登録事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	470	367	492	1,438	千円
b 人件費	69,366	68,713	69,450	68,584	千円
正規職員	8.0	8.0	8.0	8.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,150	1,953	2,002	2,072	千円
総経費（a + b）	69,836	69,080	69,942	70,022	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年内部管理経費のみの執行のため、大きな増減はない。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	今後も行政運営にあたり、様々な物件調達、業務委託及び工事の発注が各課から行われることから、維持継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	財政調整基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	------------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第241条第2項						
事業目的	本市財政の健全な運営に資するため、財源不足が生じたときの財源に充てることを目的に設置する「財政調整基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,000,236	121	137	462	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,001,076	956	980	1,293	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 235,558円</p> <p>(2) コロナ対応のために財政調整基金から「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」に20億円を繰入れていたが、事業の執行見込みから必要経費を残し、財政調整基金に編入を行った。 積立額 1,000,000,000円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 121,140円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 137,134円</p>

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度はコロナ対応のために10億円をコロナ基金へ積立てたことなどから財政調整基金残高は約70億円となったが、決算剰余金の増により基金残高は増加し、令和4年度末ではコロナ前の100億円台に戻り、約108億円となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	コロナ禍後や物価高騰等による新たな財政需要の発生により、今後も財政運営は厳しいことが予想される。金利が低水準で推移している現状では、運用益で一定の収入を得ることは難しい。将来にわたって安定した財政運営を行うため、様々な取り組みによって基金残高を確保する必要がある。運用益で多くの収入を得ることは難しいが、他の様々な方策と併せて、できる限り基金残高の確保を図っていく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	27	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	減債基金運用事業							所管部課名	財務部
									財務課

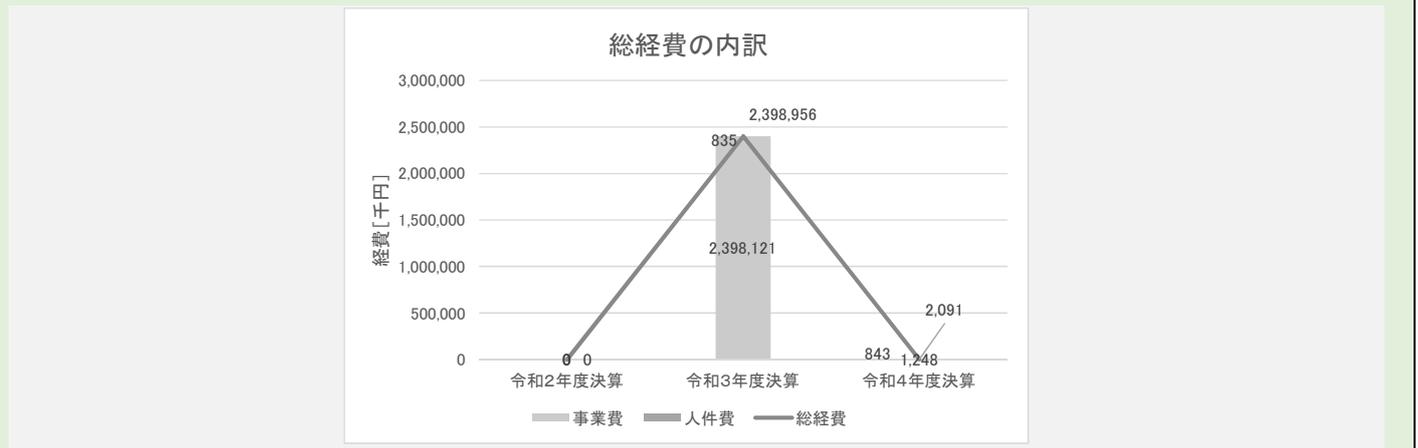
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方自治法第241条第2項						
事業目的	「減債基金」について、確実かつ効率的な運用により得た利子を収入し、積立を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金の現金を運用することで得た利子収入および一般会計等の歳計現金の資金需要に応じ、繰替運用(一時貸付)することで得た利子収入を基金へ積立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		2,398,121	1,248	1,299	千円
b 人件費	0	835	843	831	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	2,398,956	2,091	2,130	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	<p>臨時財政対策債として借入れた市債のうち、約24億円については追加交付された普通交付税と重複したため、同額を後年度の臨時財政対策債の償還財源として減債基金に積立てた。</p> <p>積立額: 2,398,121千円</p>	<p>確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。</p> <p>積立額: 1,248千円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、償還に必要な資金を積立て、将来にわたり健全な財政運営が行えるよう備えることができた。令和4年度は新たに償還財源として積立は行わず、償還の利子負担を賄えるよう、効率的な運用を行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	借入れで生じた利子負担を賄うために、引き続き長期貸付など有利な運用を図っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	28	項目番号	3
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	再編関連特別事業基金運用事業							所管部課名	財務部
									財務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条						
事業目的	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令第2条に掲げる再編関連特別事業を実施するために設置する「再編関連特別事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 再編交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、再編関連特別事業基金に、事業に充当する再編交付金の積立および基金を運用することで得られる利子の積立を行う。 充当する事業および積立額については、予算編成時に決定している。 国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	798,521	598,521	399,014	399,016	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	799,361	599,356	399,857	399,847	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 544,087円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 797,977,000円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 37,761円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 598,483,000円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 26,135円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 398,988,000円</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	補助金額については、国の再編計画による交付額となっている。
--------------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するために必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	28	項目番号	4
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	特定防衛施設周辺整備事業基金運用事業	所管部課名	財務部 財務課
-------	--------------------	-------	------------

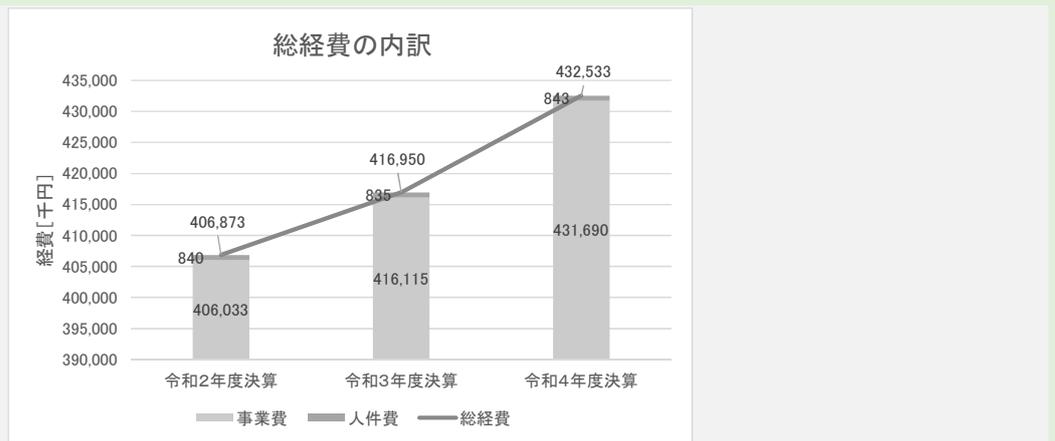
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令						
事業目的	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第14条に掲げる公共用施設の整備及び特定事業の実施のために設置する「特定防衛施設周辺整備事業基金」について、確実かつ効率的に運用して基金残高を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 特定防衛施設周辺整備事業交付金を活用して2年以上にわたり継続する事業を行うため、特定防衛施設周辺整備事業基金に、事業に充当する9条交付金の積立及び基金を運用することで得られる利子の積立を行う。 充当する事業及び積立額については、予算編成時に決定している。 国の統計の区分上、財源構成は市単としているが、本事業の主な財源は国庫補助金である。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	406,033	416,115	431,690	431,691	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	406,873	416,950	432,533	432,522	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 44円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 406,033,000円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 8円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 416,115,000円</p>	<p>(1) 確実かつ効率的な運用により得た利子収入を基金へ積立てた。 積立額 168円</p> <p>(2) 国庫補助金を基金へ積立てた。 積立額 431,690,000円</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	補助金額については、防衛施設の運用の態様や市の人口などをもとに算出されるため、変動している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	基金運用による利子収入は、基金残高を確保するための必要な事業であり、運用益で多くの収入を得ることは難しいが今後も継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	5
事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業								所管部課名	財務部 財務管理課		

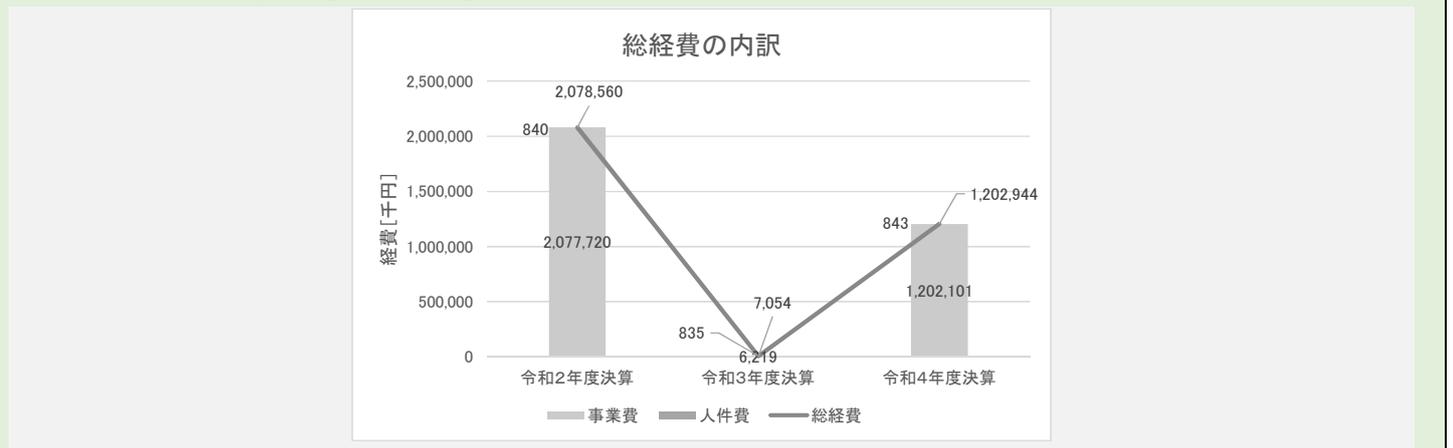
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要に応じて取り崩しを行い関連事業に充当する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,077,720	6,219	1,202,101	1,203,009	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,078,560	7,054	1,202,944	1,203,840	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
寄附金: 77,719,785円 運用利子: なし 財政調整基金からの繰入: 2,000,000,000円	寄附金: 6,208,254円 運用利子: 10,762円	寄附金: 2,092,840円 運用利子: 8,151円 財政調整基金からの繰入: 1,200,000,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に造成した基金で、令和2年度はガバメントクラウドファンディングなどを活用し多くの寄附金を集めた。また、財政調整基金からの繰入も行った。 令和3年度は財政調整基金からの繰入は行わず、寄附金と運用利子のみ積み立てを行った。 令和4年度はコロナ対策の継続の必要性から、財政調整基金からの繰入を行い、寄附金と運用利子の積み立ても行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症が、感染症法上の5類に位置付けられたことから、当該基金の在り方について検討する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	6
事務事業名	まち・ひと・しごと創生基金運用事業								所管部課名	財務部 財務管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域再生法、地域再生法施行令、地域再生法施行規則、租税特別措置法、地方税法						
事業目的	企業版ふるさと納税による寄附金等を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	企業版ふるさと納税による寄附金のうち、次年度以降の事業充充分及び運用利子等を積み立て、事業充当の際に取り崩しを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,372	12,992	7,210	22,884	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,212	13,827	8,053	23,715	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
寄附金：27,618,000円 一般財源分：754,000円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。	寄附金：12,610,099円 一般財源分：381,802円 運用利子：410円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。	寄附金：7,000,000円 一般財源分：210,000円 運用利子：418円 企業版ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てる際は、寄附金の割合を10割未満にしなければならない。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	企業版ふるさと納税による寄附金は原則当該年度の寄附対象事業に充当するもので、次年度以降に充当する場合に限り本基金に積み立てを行うことから、対象事業の進捗等の状況によって各年度の総経費に増減が生じる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も企業版ふるさと納税を活用するため、事業を継続する。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	30	項目番号	7
事務事業名	「よかった ありがとう。」基金運用事業								所管部課名	財務部 財務管理課		

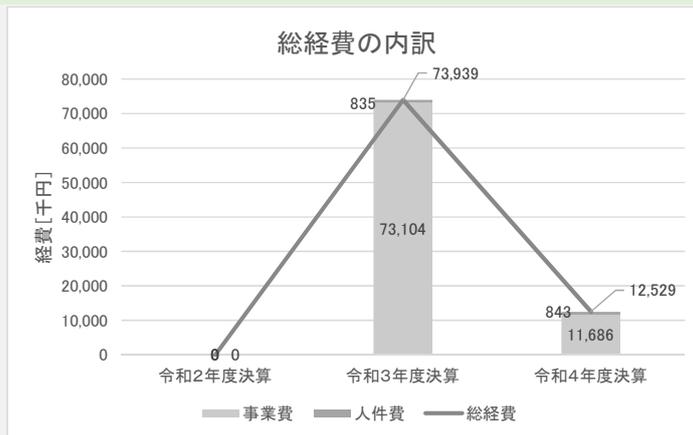
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	令和3年度にあった匿名による6,000万円の寄附金を原資として造成した「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要事業に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	「よかった ありがとう。」基金に対する寄附金および運用利子を基金に積み立て、必要に応じて取り崩しを行い関連事業に充当する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	73,104	11,686	11,686	千円
b 人件費	0	835	843	831	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	73,939	12,529	12,517	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
	寄附金: 73,104,391円 運用利子: なし	寄附金: 11,401,280円 運用利子: 838円 積戻分: 284,266円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は寄附金の積み立てのみを行った。 令和4年度は寄附金と運用利子の積み立てを行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	いただいた寄附金を、基金の目的である「感謝の気持ちが広がっていくまちづくり」に必要な事業に充当して活用していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	31	項目番号	8
事務事業名	一般事務費(財務管理課)								所管部課名	財務部 財務管理課		

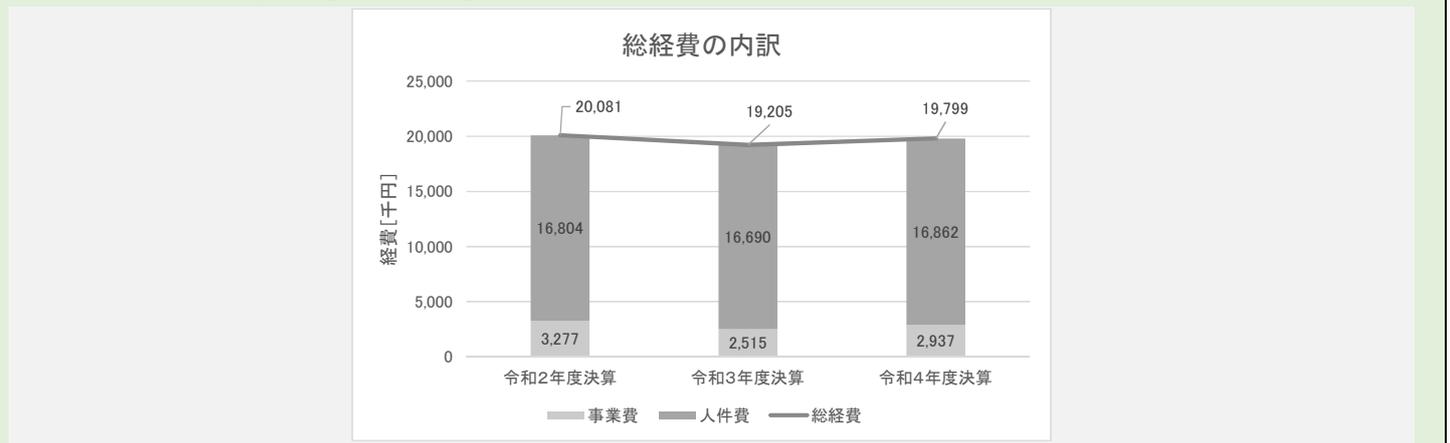
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	財務部の業務遂行に係る事務経費。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 財務部の事務経費(消耗品費・機械器具借上料等)を計上。 市議会との連絡のほか、部内の消耗品等の事務経費を総務担当課に集約し、事務処理の効率化を図ることで部内の諸事務を円滑に執行する。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,277	2,515	2,937	3,713	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	20,081	19,205	19,799	20,341	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は特になし(内部管理経費のみ) 財務部財務課が所管。 部内消耗品の購入・支払い事務を財務課で一括し、事務の効率化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は特になし(内部管理経費のみ) 令和3年度より事業の一部(消耗品費、機械器具借上料等)の予算を財務課より移管。 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	例年内部管理経費のみの執行のため、大きな増減はない。
--------------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	当該事業は財務部の業務遂行に係る事務経費であるため、引き続き、部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	4	説明資料	31	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	一般事務費(財務課)	所管部課名	財務部 財務課
-------	------------	-------	------------

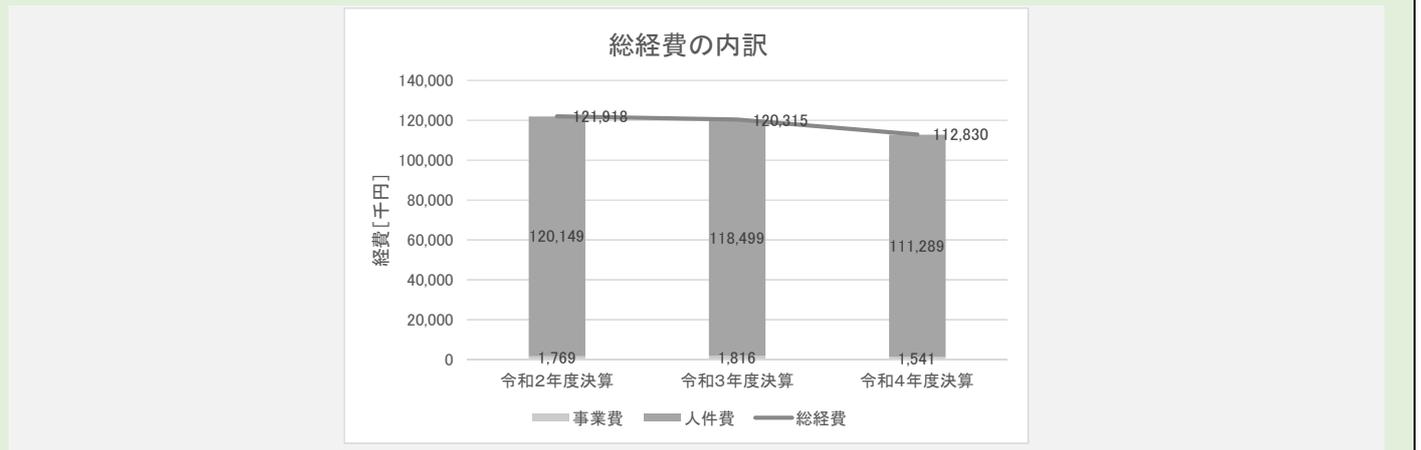
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・財務課の業務遂行に係る事務経費 ・財政運営の方針、調査及び統計、予算編成、配当及び執行調整、地方交付税等の連絡などを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	上記業務を円滑に行い、本市の財政運営を適正に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,769	1,816	1,541	1,595	千円
b 人件費	120,149	118,499	111,289	118,059	千円
正規職員	14.3	14.2	13.2	14.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	121,918	120,315	112,830	119,654	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</p> <p>支出額 1,768,695円</p>	<p>事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</p> <p>支出額 1,815,861円</p>	<p>事業目的の達成のため、必要な事務執行を行った。</p> <p>支出額 1,541,290円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年内部管理経費のみの執行のため、大きな増減はない。
----------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	当該事業は財務課の業務遂行に係る事務経費であり、事業継続期間等に影響されるものではないため、現状を維持する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	33	項目番号	2(1)
事務事業名	財産管理事務								所管部課名	財務部 財務管理課		

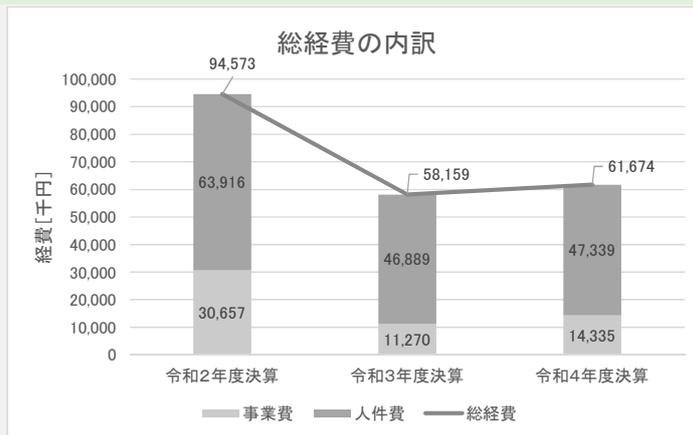
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産を適正かつ効率的に管理し、併せて普通財産の貸付及び処分による財産収入の確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	公有財産台帳及び固定資産台帳の管理、国有財産の契約業務、土地境界確定協議、普通財産の管理業務、株券等の管理、公有財産の取得・処分、公有地の測量及び登記を行うとともに現在保有している普通財産については、貸付や処分までの間、管理を行うものである。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30,657	11,270	14,335	15,673	千円
b 人件費	63,916	46,889	47,339	46,629	千円
正規職員	7.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,573	58,159	61,674	62,302	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 公有財産の取得 ①土地買入 1件 ②その他寄附等 6件 (2) 土地貸付 213件 (3) 土地売払い 8件	(1) 公有財産の取得 ①土地買入 2件 ②その他寄附等 3件 (2) 土地貸付 218件 (3) 土地売払い 18件 (4) 工作物売払い 1件	(1) 公有財産の取得 ①土地交換取得 1件 ②その他寄附等 2件 (2) 土地貸付 216件 (3) 土地売払い 25件 (4) 土地交換譲渡 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>土地の売払いにあたり、測量・登記費、不動産鑑定手数料、その他の経費が必要となるが、対象の物件によって規模や条件が大きく異なるため、一定にはならない。</p> <p>横須賀市土地開発公社の業務を市の業務として行っており、業務執行は公社の経費で行っているが、人件費については本財産管理事務で賅っている。</p>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>今後も市が保有する公有財産の適切かつ効率的な管理を行うとともに、可能な限り公有財産の貸付及び処分を進め、財源の確保を図る。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	34	項目番号	2(2)
事務事業名	財産評価事務								所管部課名	財務部 財務管理課		

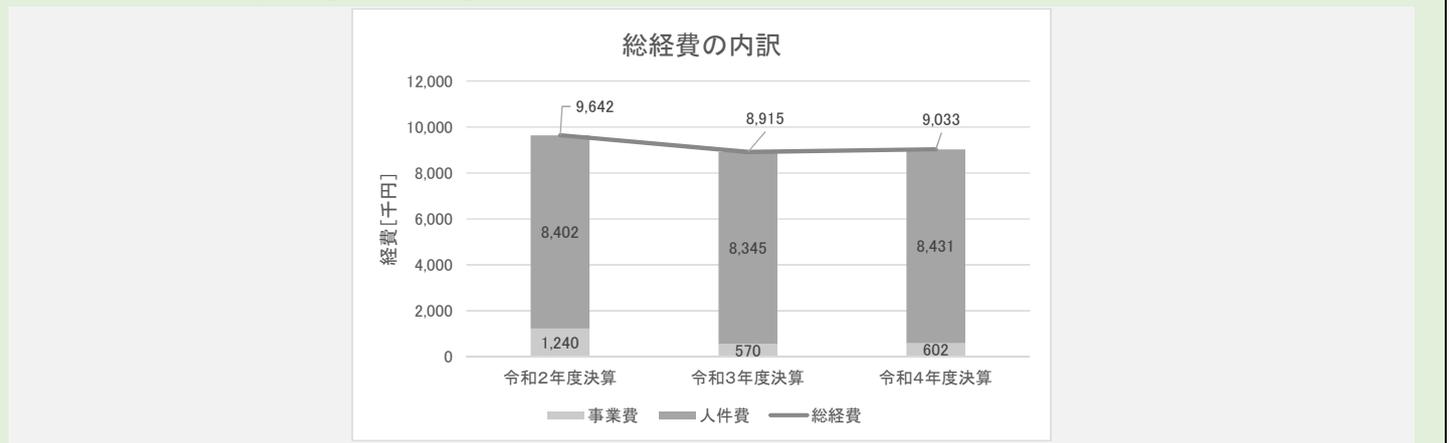
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得、処分等における適正な評価額を把握する。					分野別計画	
具体的な事業内容	不動産鑑定士3名を含む外部委員5名で構成する財産評価委員会を設置し、各部局からの依頼に基づく公有財産の取得、処分等における評価額について付議を行い、適正な評価額を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,240	570	602	761	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,642	8,915	9,033	9,075	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 公有財産評価資料の作成 23件 (2) 財産評価委員会の開催 8回	(1) 公有財産評価資料の作成 39件 (2) 財産評価委員会の開催 10回	(1) 公有財産評価資料の作成 51件 (2) 財産評価委員会の開催 10回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により買入物件・売払い物件の評価依頼数が異なるため、評価委員会の開催回数によって事業費の増減が生じる。 令和3年度より、不動産鑑定評価手数料を財産管理事務に移管したため、事業費が減額となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も公有財産の取得、交換、貸付及び処分を行うため、財産評価委員会の審議を経て、適正な価格を算定することを維持継続する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	35	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業							所管部課名	財務部
									FM推進課

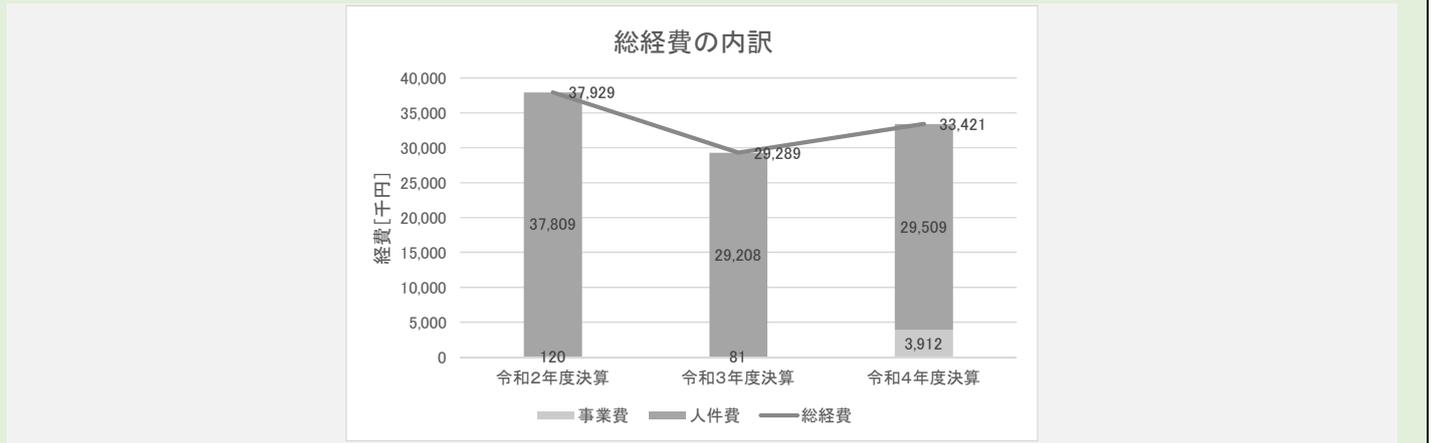
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市の保有する公共施設について、更新・再編、長寿命化対策その他の総合的な公共施設マネジメントを推進し、効率的な施設運営の実現を目指す。また、併せて、公有未利用地の処分に向けた調整を行う。						分野別計画	公共施設等総合管理計画 FM戦略プラン
具体的な事業内容	ファシリティマネジメントの推進、公共施設等総合管理計画の進行管理、公有未利用地の活用方針の検討・決定							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	120	81	3,912	4,090	千円
b 人件費	37,809	29,208	29,509	29,099	千円
正規職員	4.5	3.5	3.5	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,929	29,289	33,421	33,189	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
公共施設マネジメント戦略会議の開催 2回 複合施設の運営・管理の一元化に関する検討会議 0回	公共施設マネジメント戦略会議の開催 1回 複合施設の運営・管理の一元化に関する検討会議 12回	公共施設マネジメント戦略会議の開催 3回 複合施設の運営・管理の一元化に関する検討会議 4回 大楠地区公共施設の再編検討課長会議 3回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	公共施設マネジメントの推進に係る検討や、調整会議のための人件費が主な経費となっているため、際立った増減はない。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	将来に向けた公共施設のあり方等を検討し、効率的な施設運営の実現に向け、必要な調整を実施していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	35	項目番号	3(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	公共施設保全事業	所管部課名	財務部 FM推進課
-------	----------	-------	--------------

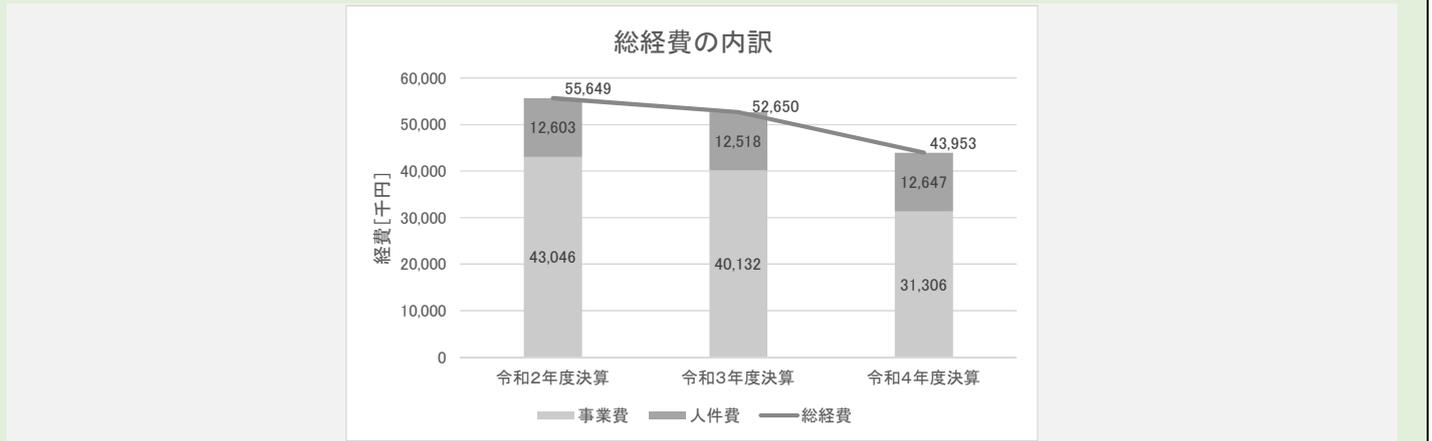
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市の保有する公共施設について、長寿命化に向けた適切な保全等を行い、効率的で安全な施設運営の実現を目指す。					分野別計画	公共施設保全計画
具体的な事業内容	公共施設保全計画の推進・進捗管理、公共施設保全システムの運用及び保守管理、施設保全に関する業務委託等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	43,046	40,132	31,306	31,719	千円
b 人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	55,649	52,650	43,953	44,190	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
公共建築物の定期点検等業務委託 47施設	公共建築物の定期点検等業務委託 42施設	公共建築物の定期点検等業務委託 42施設

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	施設所管課において実施していた点検業務をFM推進課でまとめたことで、施設の状態を横断的に把握できるようになった。また、契約本数を減らし、費用の削減もできた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	適切な保全や費用等の効率化のため、引き続きFM推進課が主体となって実施する。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	水道事業会計補助金、出資金	所管部課名	財務部 財務課
-------	---------------	-------	------------

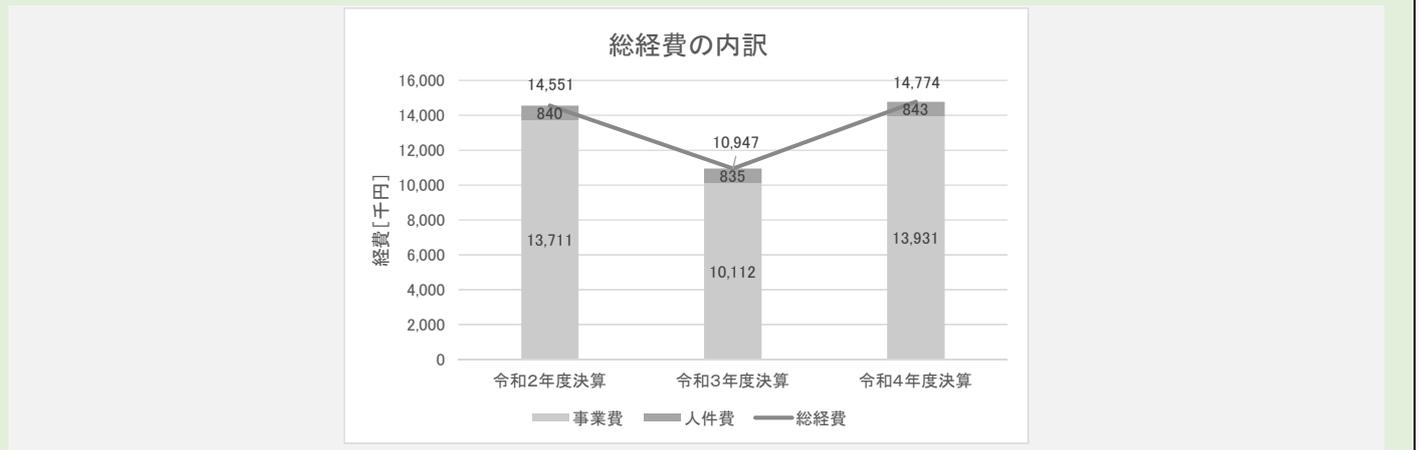
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の3、第18条、児童手当法						
事業目的	水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減					分野別計画	
具体的な事業内容	総務省繰出基準に示される水道事業会計及び一般会計の経費負担区分の原則に基づき、一般会計において負担すべき経費を適切に負担する。 (1) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) (2) 震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費 (3) テレワーク環境の整備促進に要する経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,711	10,112	13,931	15,641	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,551	10,947	14,774	16,472	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 児童手当 8,876千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 487千円 (3) テレワーク環境の整備促進に要する経費 4,348千円	(1) 児童手当 9,650千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 462千円	(1) 児童手当 9,938千円 (2) 震災避難者への水道料金減免措置 460千円 (3) テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,533千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	(1) 児童手当は、児童手当支給対象の増加に伴い、増加している。 (2) 震災避難者への水道料金減免措置は、減免措置対象者の減少に伴い減少している。 (3) 令和2年度と令和4年度に、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、テレワーク環境の整備促進にかかる経費について補助金を支出した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	次の2点の補助金について、引き続き支出する。 ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(水道事業会計職員分) ・震災による避難者への水道料金減免措置に要する経費
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	下水道事業会計負担金、補助金	所管部課名	財務部 財務課
-------	----------------	-------	------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、児童手当法						
事業目的	下水道事業の経営基盤の強化、汚水資本費補助の軽減及び雨水処理経費の適正な負担					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)主に雨水処理経費について、税にて負担すべきものと捉え、一般会計から負担金として繰出す。 (2)主に汚水処理経費について、使用料により負担すべきであるが、環境対策費に係る一部の処理経費を一般会計から負担金として繰出す。 (3)必要に応じて一部経費に対し、補助金を繰出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,620,596	3,701,985	3,569,684	3,630,710	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,621,436	3,702,820	3,570,527	3,631,541	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1)雨水処理経費など(負担金) 3,052,044千円 (2)汚水処理経費(補助金) 汚水資本費基準外繰出金 557,438千円 (3)児童手当 6,918千円 (4)震災避難者への下水道使用料減免措置 492千円 (5)テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,704千円	(1)雨水処理経費など(負担金) 3,090,822千円 (2)汚水処理経費(補助金) 汚水資本費基準外繰出金 602,928千円 (3)児童手当 7,750千円 (4)震災避難者への下水道使用料減免措置 485千円	(1)雨水処理経費、汚水処理経費など(負担金) 3,558,870千円 (2)児童手当 6,792千円 (3)震災避難者への下水道使用料減免措置 489千円 (4)テレワーク環境の整備促進に要する経費 3,533千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	(1)令和4年度から汚水処理経費にかかる繰出率を19%から10%に引下げ、その10%を環境対策経費として総務省の繰出基準に基づく基準内繰出と位置づけたことで、雨水処理経費とともに基準内繰出として繰出した。 (2)児童手当支給対象者の増減に伴い令和3年度は増加し、令和4年度は減少している。 (3)減免措置対象者の増減に伴い令和3年度は減少し、令和4年度は増加している。 (4)令和2年度と令和4年度に、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、テレワーク環境の整備促進にかかる経費について補助金を支出した。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	次に関する負担金及び補助金については、引き続き支出する。 ・総務省の繰出基準に基づき上下水道局と財務部で協議した、雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費 ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費(下水道事業会計職員分) ・震災による避難者への下水道使用料減免措置に要する経費
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	元金	所管部課名	財務部 財務課
-------	----	-------	------------

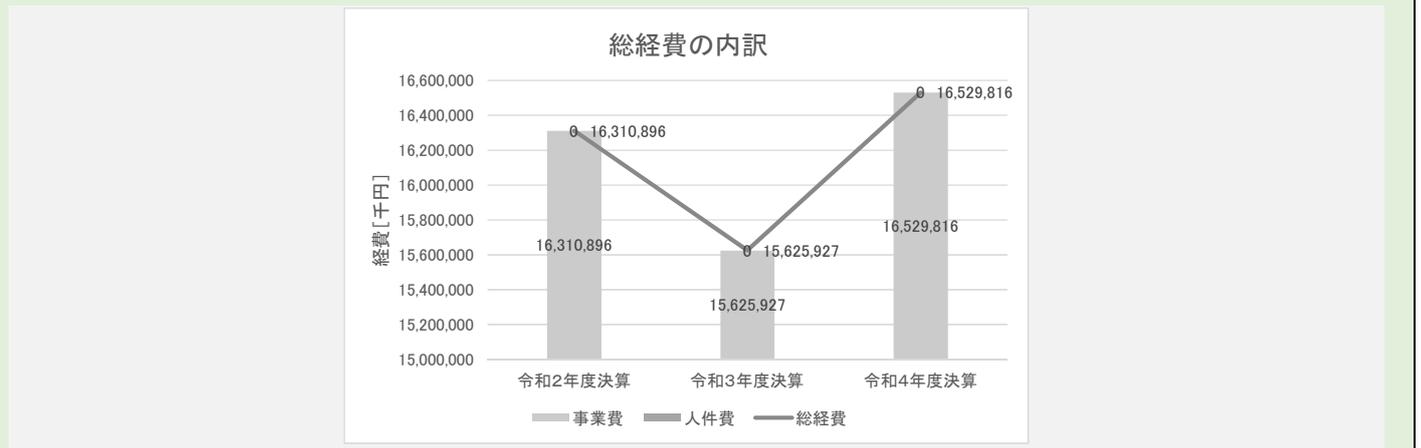
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方財政法						
事業目的	借入れた市債について、償還表に基づき償還する。					分野別計画	
具体的な事業内容	借入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出しを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,310,896	15,625,927	16,529,816	16,529,913	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,310,896	15,625,927	16,529,816	16,529,913	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特別会計公債管理費に繰出を行った。	特別会計公債管理費に繰出を行った。	特別会計公債管理費に繰出を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	臨時財政対策債の償還額の増とエコミルの建設費として借入れた市債が令和4年度から本格的に償還開始となることにより、前年に比較し元金償還額が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	償還表に基づき市債の定時償還の元金を償還するためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	利子	所管部課名	財務部 財務課
-------	----	-------	------------

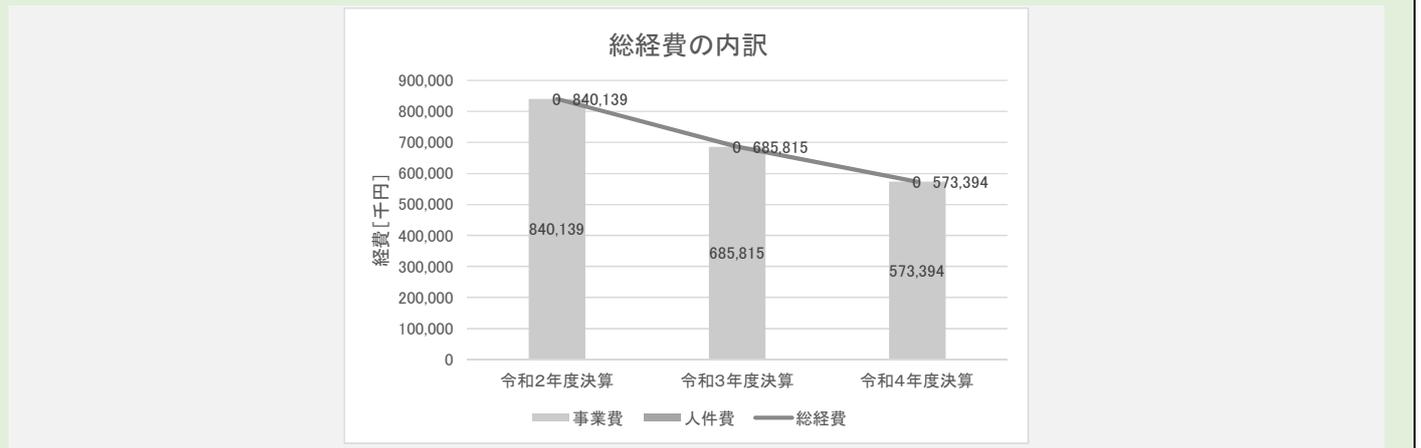
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方財政法						
事業目的	借入れた市債について、償還表に基づき償還する。					分野別計画	
具体的な事業内容	借入れた市債について、償還表に基づき償還するため、特別会計公債管理費に繰出を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	840,139	685,815	573,394	574,669	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840,139	685,815	573,394	574,669	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
特別会計公債管理費へ繰出を行った。	特別会計公債管理費へ繰出を行った。	特別会計公債管理費へ繰出を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	高利率で借入れた市債の償還終了および借換等で利率が下がり、特別会計公債管理費の利子償還額が減少したため、一般会計からの繰出金も減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	償還表に基づき市債の定時償還の利子を償還するためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	13	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	2(2)
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	一時借入金利子	所管部課名	財務部 財務課
-------	---------	-------	------------

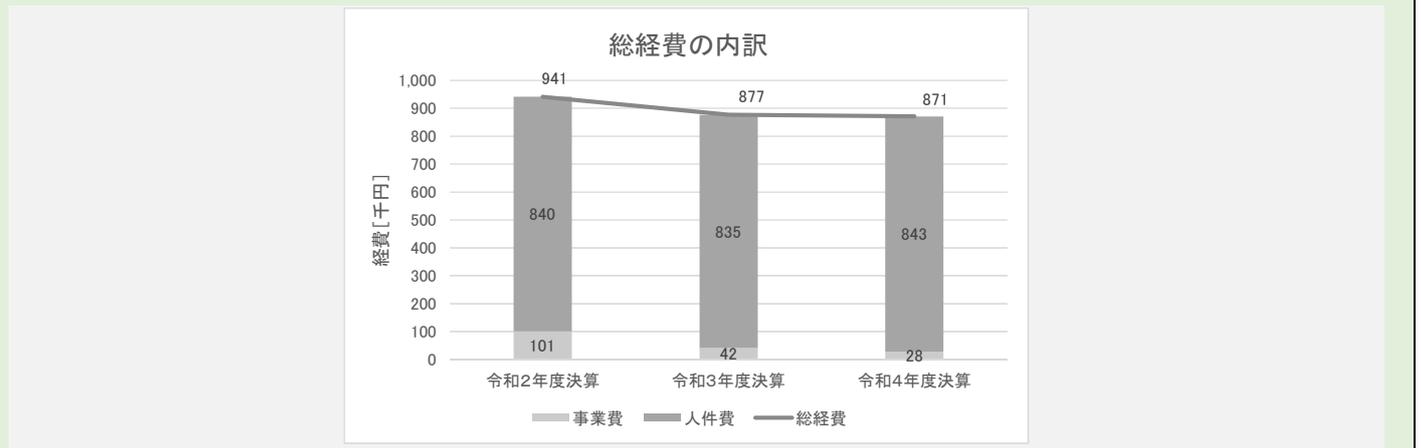
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一会計年度内において、一時的に歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、地方自治法第235条の3第1項に基づく借入れを行った際の償還時の利子を支払う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画に基づき、支払準備資金の不足を補うため、一時借入を行う。(最高限度額200億円) ・基金の繰替運用の場合は当年度指定行の大口定期(1年)の利率による利子を償還時に支払う。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	101	42	28	67	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	941	877	871	898	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
一時借入金利子の支払い 支出額 101,257円	一時借入金利子の支払い 支出額 42,299円	一時借入金利子の支払い 支出額 27,888円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	一時借入金利子の支払額は、年度ごとの支払資金の不足の状況（繰替運用額や繰替運用期間）により変動する。 なお、令和2年度から令和3年度にかけて50%以上減少したのは、主に大口定期預金の利率が0.01%から0.002%へ下がったことによるものである。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	基金の繰替運用を行うことで支払い額を抑えているが、今後、基金残高が著しく減少した場合には、他の資金調達方法を検討しておく必要がある。 支払準備資金の不足を補うためには必要な事業であり今後も継続していく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	15	項	1	目	1	説明資料	45	項目番号	1
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	予備費	所管部課名	財務部 財務課
-------	-----	-------	------------

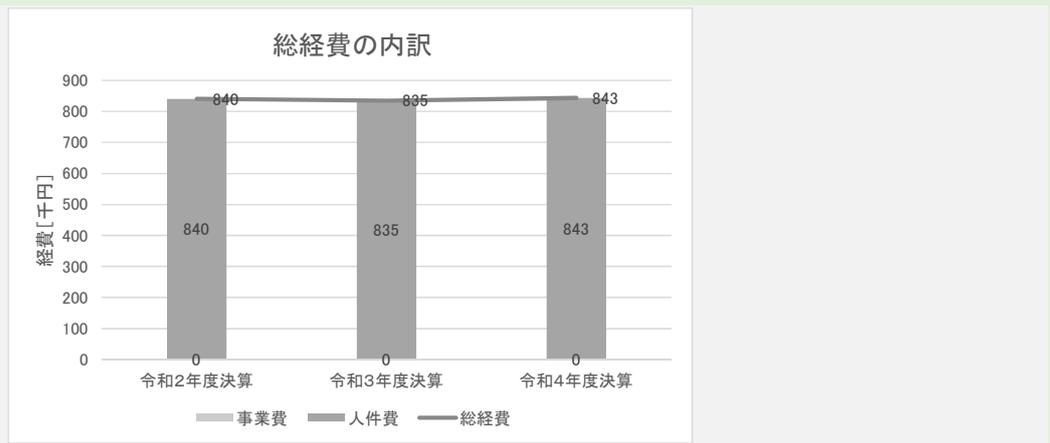
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	地方自治法第217条						
事業目的	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。(地方自治法第217条)					分野別計画	
具体的な事業内容	年度途中で予算外などの支出が必要となった場合に、経費の内容や金額の多寡等に照らして、執行の効率性などの観点から、補正予算や流用ではなく予備費が適当と判断したものについて、必要な科目に予備費を充用して支出している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840	835	843	831	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
予備費充用額 113,732,880円 (1)国庫支出金等還付金(13件)45,553,736円 (2)新型コロナウイルス感染症対策(87件)26,714,452円 (3)訴訟費用(7件)13,016,500円 (4)災害復旧費用(2件)12,331,830円 (5)予防接種健康被害認定による給付金(1件)7,797,700円 (6)寄附の増に伴う基金積立金および委託料(5件)7,179,807円 (7)事故関係賠償費用(4件)537,897円 (8)災害補償費(2件)205,838円 (9)消防点検中の過失に対する補償金ほか(3件)395,120円	予備費充用額 74,649,111円 (1)災害復旧費用(9件)15,272,656円 (2)国庫支出金等還付金(5件)13,298,154円 (3)新型コロナウイルス感染症対策(54件)11,803,483円 (4)事故関係賠償費用(15件)9,441,150円 (5)寄附の増に伴う基金積立金(9件)8,505,848円 (6)アスベスト撤去及び復旧修繕(2件)5,553,900円 (7)訴訟費用(4件)4,742,295円 (8)生活保護医療扶助費4,500,000円 (9)災害補償費(3件)1,531,625円	予備費充用額:58,966,715円 (1)新型コロナウイルス感染症対策(62件)39,506,055円 (2)国庫支出金等還付金(2件)5,456,840円 (3)訴訟費用(8件)4,994,981円 (4)事故関係賠償費用(7件)1,396,595円 (5)災害補償費(9件)1,374,331円 (6)災害関連(1件)1,209,000円 (7)災害用備蓄食材の更新ほか(3件)5,028,913円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額の増減要因は、主に新型コロナウイルス感染症対策や国庫支出金等還付件数、災害復旧費用などが挙げられる。 ・令和2年度は国庫支出金等の還付及び新型コロナウイルス感染症対策の影響を大きく受けた一方で、令和3年度は災害復旧費用および国庫支出金等還付の充用が多くを占めた。 ・令和4年度は、令和3年度と比べ、新型コロナウイルス感染症対策としてサーキュレーター等を各施設に配置した関係でコロナ関連経費の規模が大きくなる一方、国庫支出金等還付金や災害関連経費が小さくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<p>法定で予算計上しなければならない経費であり、予算外・予算超過の支出に効率的に対応できるなど時代を問わず効率的な財政運営から必要な経費である。計上額に規定はなく、あらかじめ必要額を見込むことができないため、同額維持とするが、濫用とならないよう、今後その事件の内容や金額の多寡などに留意のうえ執行する。</p>
-----------	--